



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 大栄環境株式会社 上場取引所 東
コード番号 9336 URL <https://www.dinsgr.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）金子 文雄
問合せ先責任者 （役職名）執行役員総合政策本部長 （氏名）下田 守彦 TEL 078-857-6600
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	20,020	3.4	4,260	△16.4	4,271	△20.4	2,906	△16.9
2025年3月期第1四半期	19,353	9.9	5,096	12.9	5,369	13.1	3,497	16.0

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 2,543百万円（△32.6％） 2025年3月期第1四半期 3,772百万円（13.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	29.51	—
2025年3月期第1四半期	35.28	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	192,742	95,422	49.0
2025年3月期	184,905	94,681	51.0

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 94,349百万円 2025年3月期 94,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	23.00	—	25.00	48.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		24.50	—	24.50	49.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	39,400	3.3	8,900	△12.4	8,800	△13.5	5,900	△11.1	59.90
通期	83,900	4.6	21,800	1.2	21,600	0.5	14,400	0.2	146.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	99,892,900株	2025年3月期	99,892,900株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	1,391,171株	2025年3月期	1,390,723株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	98,502,040株	2025年3月期1Q	99,121,558株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t 及び当社ウェブサイトで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっていることに加えて、中東問題の緊迫化など国際情勢の不透明性が懸念される中、継続的な物価上昇に対する物価高対策、雇用・所得環境の改善、および堅調な企業収益等を背景とした設備投資が景気を下支える要因となり、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、関西エリアを中心としたインフラ開発案件の継続受注、パートナー企業や自治体との資源循環システムの高度化推進及び関東エリアでのシェア拡大に注力した結果、増収となりました。利益面に関しては、減価償却費や人件費等のコスト増加により減益となりましたが、期初計画どおりに推移しており、引き続き内製化によるコスト削減に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	2025年3月期 第1四半期 連結累計期間	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	19,353	20,020	667	3.4%
営業利益	5,096	4,260	△836	△16.4%
営業利益率	26.3%	21.3%	△5.0pt	—
経常利益	5,369	4,271	△1,097	△20.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,497	2,906	△590	△16.9%
EBITDA	6,724	6,138	△585	△8.7%
EBITDAマージン	34.7%	30.7%	△4.0pt	—

(注) 1. EBITDA＝営業利益＋減価償却費（営業外費用除く）＋のれん償却額

2. EBITDAマージン＝EBITDA／売上高

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(環境関連事業)

(単位：百万円)

	2025年3月期 第1四半期 連結累計期間	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	18,691	19,345	653	3.5%
セグメント利益	5,168	4,350	△817	△15.8%

「廃棄物処理・資源循環」において、廃棄物受入量は537千トン（前年同期比3.7%減）となりました。関東エリアでの受入拡大等に伴う平均受注単価の上昇により、受入量は減少したものの増収を確保しております。

「土壌浄化」において、汚染土壌受入量は52千トン（前年同期比22.3%減）となりました。難処理土壌の受注に注力した結果、受入量は減少したものの増収となりました。

「施設建設・運営管理」において、2025年1月に連結子会社化した株式会社海成による解体工事受注増により増収となりました。

利益面においては、最終処分場における資産除去債務の再見積りによる相殺の影響終了及び償却単価上昇による減価償却費の増加、人員増や待遇改善による人件費の増加及び解体工事受注拡大に伴う外注費の増加等により、減益となりました。

(その他)

(単位：百万円)

	2025年3月期 第1四半期 連結累計期間	2026年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	661	674	13	2.0%
セグメント損失(△)	△43	△70	△27	—

売上高においては、アルミ市況の変動に伴い「アルミペレット」の販売数量が減少したことに加えて、「リサイクルプラスチックパレット」の販売枚数が減少したものの、「スポーツ地域振興」における連結子会社のアイナックフットボールクラブ株式会社のスポンサー収入が増加したため、増収となりました。

利益面においては、「アルミペレット」の原料であるアルミ缶の仕入高が上昇したこと及び「リサイクルプラスチックパレット」において一時的な修繕費が増加したこと等により、減益となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2025年3月期 連結会計年度	2026年3月期 第1四半期 連結会計期間	増減額	増減率
資産	184,905	192,742	7,837	4.2%
負債	90,223	97,320	7,096	7.9%
純資産	94,681	95,422	740	0.8%
自己資本比率	51.0%	49.0%	△2.0pt	—

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は192,742百万円（前連結会計年度末比7,837百万円の増加）となりました。

流動資産は69,169百万円（前連結会計年度末比612百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比2,112百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比2,066百万円減少したことによります。

固定資産は123,508百万円（前連結会計年度末比8,487百万円の増加）となりました。これは主に、肥前環境株式会社及び京都エコサービス株式会社（旧 株式会社Wood Life Company）の連結子会社化により、有形固定資産が前連結会計年度末比6,712百万円、無形固定資産が前連結会計年度末比1,398百万円増加したことによります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は97,320百万円（前連結会計年度末比7,096百万円の増加）となりました。

流動負債は27,406百万円（前連結会計年度末比1,707百万円の減少）となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末比1,433百万円増加したものの、未払法人税等が前連結会計年度末比1,724百万円減少したことによります。

固定負債は69,913百万円（前連結会計年度末比8,804百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金が前連結会計年度末比7,068百万円、繰延税金負債が前連結会計年度末比1,664百万円増加したことによります。繰延税金負債の増加は、肥前環境株式会社及び京都エコサービス株式会社を連結子会社化したことによります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は95,422百万円（前連結会計年度末比740百万円の増加）となりました。これは主に、株主資本合計が前連結会計年度末比444百万円、非支配株主持分が前連結会計年度末比660百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,481	53,594
受取手形及び売掛金	13,451	11,384
有価証券	1,884	1,878
製品	80	89
仕掛品	351	472
原材料及び貯蔵品	294	244
その他	2,239	1,506
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	69,781	69,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,536	26,364
機械装置及び運搬具（純額）	22,185	22,058
最終処分場（純額）	11,532	11,140
土地	19,972	22,153
建設仮勘定	10,923	16,130
その他（純額）	2,291	2,305
有形固定資産合計	93,441	100,154
無形固定資産		
のれん	1,858	3,298
その他	558	517
無形固定資産合計	2,416	3,815
投資その他の資産		
投資有価証券	7,763	7,057
繰延税金資産	807	907
その他	10,653	11,636
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	19,162	19,539
固定資産合計	115,021	123,508
繰延資産		
株式交付費	102	64
繰延資産合計	102	64
資産合計	184,905	192,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,673	3,408
短期借入金	80	80
1年内償還予定の社債	950	775
1年内返済予定の長期借入金	13,134	14,568
未払法人税等	3,420	1,696
賞与引当金	1,145	758
資産除去債務	97	97
その他	6,612	6,022
流動負債合計	29,114	27,406
固定負債		
社債	885	695
長期借入金	51,441	58,509
繰延税金負債	445	2,109
退職給付に係る負債	610	619
解体撤去引当金	—	240
資産除去債務	6,987	6,959
その他	739	779
固定負債合計	61,108	69,913
負債合計	90,223	97,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	12,677	12,677
利益剰余金	77,384	77,828
自己株式	△3,465	△3,465
株主資本合計	92,503	92,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,530	1,182
退職給付に係る調整累計額	234	219
その他の包括利益累計額合計	1,765	1,401
非支配株主持分	412	1,072
純資産合計	94,681	95,422
負債純資産合計	184,905	192,742

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	19,353	20,020
売上原価	10,604	11,710
売上総利益	8,748	8,309
販売費及び一般管理費	3,652	4,049
営業利益	5,096	4,260
営業外収益		
受取利息	40	48
受取配当金	32	11
持分法による投資利益	44	20
受取賃貸料	77	77
物品売却収入	45	48
その他	285	74
営業外収益合計	526	279
営業外費用		
支払利息	71	107
株式交付費償却	38	38
賃貸費用	73	78
物品売却費用	40	42
その他	28	1
営業外費用合計	253	267
経常利益	5,369	4,271
特別利益		
固定資産売却益	10	8
固定資産受贈益	52	—
投資有価証券売却益	—	492
補助金収入	—	98
特別利益合計	62	599
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	0
固定資産圧縮損	—	97
解体撤去引当金繰入額	—	240
特別損失合計	0	338
税金等調整前四半期純利益	5,431	4,532
法人税、住民税及び事業税	1,579	1,600
法人税等調整額	369	25
法人税等合計	1,949	1,626
四半期純利益	3,481	2,906
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,497	2,906

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
四半期純利益	3,481	2,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	△348
退職給付に係る調整額	5	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	291	△363
四半期包括利益	3,772	2,543
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,788	2,543
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,604百万円	1,798百万円
のれんの償却額	96	158

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント 環境関連事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高					
外部顧客への売上高	18,691	661	19,353	—	19,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	3	19	△19	—
計	18,707	665	19,372	△19	19,353
セグメント利益又は損失（△）	5,168	△43	5,124	△28	5,096

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価資源リサイクル事業及びスポーツ振興事業であります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間の連結調整であります。

4. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「環境関連事業」セグメントにおいて、栄和リサイクル株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの発生額は1,244百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
	環境関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	19,345	674	20,020	—	20,020
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	48	72	△72	—
計	19,369	723	20,092	△72	20,020
セグメント利益又は損失（△）	4,350	△70	4,280	△19	4,260

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価資源リサイクル事業及びスポーツ振興事業であります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各事業セグメントへ配賦しております。

3. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間の連結調整であります。

4. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「環境関連事業」セグメントにおいて、肥前環境株式会社他2社の株式を取得し連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの発生額は1,597百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

大栄環境株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指 定 社 員 公認会計士 田 邊 太 郎
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 廣 田 拓 爾
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている大栄環境株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。